

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

会社名 **山崎建設株式会社**
 コード番号 1902

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山崎 繁和

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,001	(9.3)	438	(-)	639	(-)
16年9月中間期	19,856	(13.1)	352	(34.5)	72	(8.1)
17年3月期	46,530		1,709		1,169	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,946	(-)	157	54	-	-
16年9月中間期	348	(-)	28	21	-	-
17年3月期	338		27	42	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 21百万円 16年9月中間期 19百万円 17年3月期 43百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,357,698株 16年9月中間期 12,362,193株 17年3月期 12,361,471株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	43,980	9,022	20.5	730	18
16年9月中間期	47,664	10,246	21.5	828	93
17年3月期	43,454	10,973	25.3	887	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,356,784株 16年9月中間期 12,361,593株 17年3月期 12,359,813株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	649	152	418	1,868
16年9月中間期	297	140	658	1,968
17年3月期	1,969	121	2,527	1,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,300	1,070	1,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 82銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社および関連会社 4 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業

当社および連結子会社である（株）岩手マイタック並びに（株）新潟マイタックは土木工事業および建築工事業を営んでおり、当社は連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）に当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックおよび（株）岩手マイタック並びに（株）新潟マイタックに対しても工事の一部を発注しております。
（会社総数 5 社）

開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売および賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）および山崎マシーナリー（株）により営まれております。

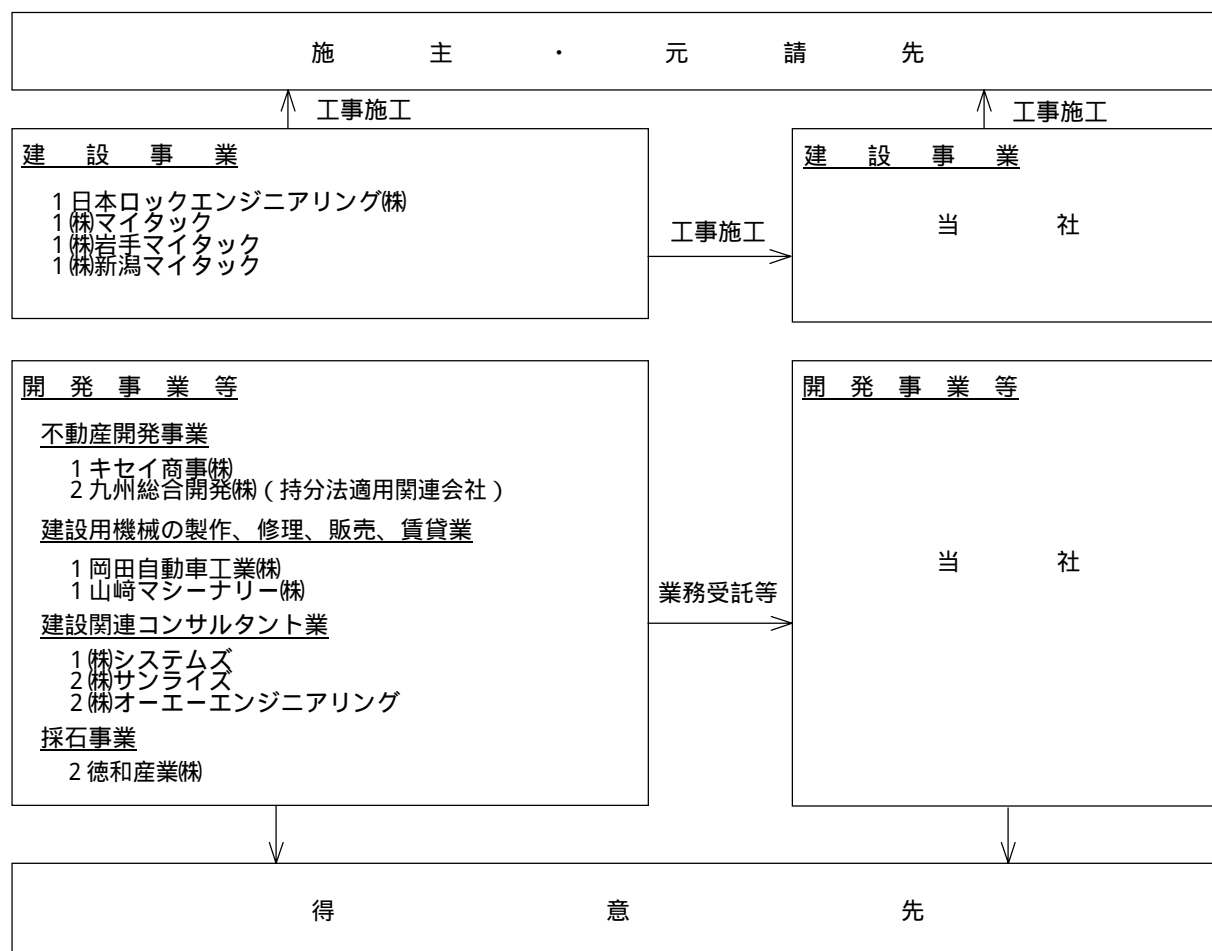
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事（株）および持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズおよび（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については当社および関連会社である徳和産業（株）により営まれております。

（会社総数 9 社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 関連会社

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は、国内外における機械土工工事領域での確固たる実績と基盤の上に、トンネル工事、構造物工事、都市型土木工事、環境関連工事の事業領域における専門工事業者の集合体として、業績向上と組織の成長を通じ、株主の期待と顧客の多様なニーズに応え、社会基盤の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益分配の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要事項であると認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに関わる費用ならびに効果等を充分考慮のうえ、株主利益に配慮した施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、いかなる経営環境の変化におきましても安定した利益をあげることができる経営基盤の構築を最優先に考えており、その戦略的数値目標は中期的時間軸の中で以下のとおり設定しております。

受	注	高	450億円以上
売	上	高	430億円以上
売上高	売上総利益率		10%以上
売上高	販売費及び一般管理費率		5%以下
有利子負債残高(対売上高比)			25%以下
自己資本比率			30%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は長期の不況から脱し、景気回復の持続が見込まれる状況となってきておりますが、建設産業におきましては中央・地方共に公共事業予算の削減基調に変化はなく、また市場での供給過多の状態も一向に改善される様子が見えず、受注を巡る競争は一段と厳しさを増しております。このような経営環境下におきまして、当社グループは必要利益の安定確保を実現出来る経営基盤の構築を目指し、組織力、営業力、収益力の強化及び新たな事業分野への参入に鋭意取り組んでおります。

受注量および質の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、あらたな収益源の確立を目指し、環境関連、リペア＆メンテナンス、海外事業領域への参入取り組みを強化しております。

収益性の向上

専門工事業者としての施工能力(コスト管理・品質管理・工程管理・安全管理)を強化・発展させるために、施工協力会社と一体となり原価削減努力と日々管理を徹底させ顧客満足度の向上実現を通じ、収益力の一層の向上に努めてまいります。

重大災害の撲滅

「安全はすべてに優先する」との意識を当社グループならびに施工協力会社間で共有することにより、より積極的な事故防止体制を構築し、重大災害の撲滅に努めてまいります。

提案型営業の推進

機械土工・トンネル・構造物・都市型土木・環境関連・リペアー&メンテナンス・海外事業における施工技術、コスト、品質面での競合他社に対する差別化を積極的な提案を通じて実現し、顧客の信頼をより高める努力を継続してまいります。

新規事業への取組み

土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の調査・浄化事業を全国的に展開すると共に、アジア・アフリカ地域における土木関連事業を積極的に進めることで当社収益基盤の安定的拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

建設市場の総体的な縮小と供給過多の状況の中で、当社グループは 1) 適正な量と質の受注を確保し、2) 重大災害を発生させず、3) 工期内に最高の品質をもって商品を顧客に納品するという原則を徹底してまいります。

当社グループは専門工事業者の集合体として、市場の中での比較優位を確立させ、顧客に対し常に最良の品質・価格・工期を提供することで継続的な収益の確保と事業構造の安定的拡大を図ってまいります。

そのためにも、当社グループは、施工部門・管理部門における日々の業務改善を計画的・継続的に進め業務効率の向上に努める一方、「プロフェッショナルな人材」の育成を積極的に推進することで、組織力の最大化を図りながら持続発展的な組織運営に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力の強化を目指して、意志決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、公正な経営が確立された企業を構築するために、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会を中心として適正なコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

1) 取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速な意志決定を行っております。

2) 監査役会

当社は監査役3名のうち2名が社外監査役であり、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役の職務執行について監視を行っております。

3) 執行役員制度

当社は経営環境の変化に素早く対応するために取締役の人数を少なくするとともに、執行役員制度を採用し、意思決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、執行役員は必要に応じて定時取締役会に出席し、取締役会より業務執行状況について監査を受けると共に取締役会との情報の共有を図っております。

4) 会計監査人

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び通常の会計監査を受けており、その過程で適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。当社の監査業務を担当している公認会計士は、業務執行社員 中里猛志氏および齊藤文男氏であり、補助者は公認会計士2名、会計士補4名、その他1名となっております。

5) その他

当社は業務管理部を中心とした内部監査チームを設け、年2回各支店等の業務監査を行っており、監査役会、会計監査人とも情報交換の場を設け情報の共有を図り、監査の実効性を高めております。加えて多様化するリスクに対応するため、本社および各支店にて複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて助言と指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役(2名)については人的関係、資本的関係等はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回行われる定時取締役会に必要に応じて執行役員、主な子会社の代表取締役も出席し、執行役員の業務執行状況および主な子会社の経営状況を確認しておりますが、これに加えて毎月1回、支店長・事業部長を対象に、社長ならびに各本部長による「方針管理会議」を行い、事業計画の進捗状況の確認ならびに経営上の個別具体的な対応策等を決定する体制を整えております。

また、当中間連結会計期間より内部統制の強化、方針管理の徹底および業務の標準化を目的として各支店の業務の適正性や妥当性を検証する為の業務監査を行っております。具体的には内部監査員研修を受けた業務監査員が各支店の会議に出席し、各会議の中で問題点が明確にされ、かつ適正な対策が講じられているかを検証しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備の状況

内部管理体制につきましては、監査役による業務執行や財政状況の調査および経営監査を通して、組織全体の健全性および透明性の徹底を図っております。

当社は管理本部・土木本部・安全本部・営業本部による4本部制を採用しており、原則として毎週1回、社長および営業統括専務を交えた定例の本部長会を開催し各本部間でタイムリーな情報交換を行うと共に部門相互による牽制を行っております。

また、当社は当中間連結会計期間より内部統制の強化、方針管理の監視および業務の標準化を目的とした業務監査制度を導入し業務の適正性や妥当性の検証を実施しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善による消費者マインドの改善に支えられて個人消費が堅調に推移しました。また、企業収益も原油・鋼材価格の高騰が懸念されるものの底堅い動きとなっております。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大傾向は続いているものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による激しい受注競争が依然として続いております。

このような状況の下で、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ)の業績は、厳しい受注環境を反映し、売上高につきましては180億1百万円と前中間連結会計期間比9.3%の減収となりました。損益につきましては、継続的な販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、完成工事総利益の減少により639百万円の経常損失(前中間連結会計期間は経常利益72百万円)となりました。さらに当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失12億54百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は19億46百万円(前中間連結会計期間は中間純損失3億48百万円)となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は162億34百万円と前中間連結会計期間比10.3%の減収となり、営業損失は1億25百万円(前中間連結会計期間は営業利益6億65百万円)となりました。開発事業等については、売上高は17億67百万円と前中間連結会計期間比0.2%の増収となり、営業損失は79百万円(前中間連結会計期間は営業損失60百万円)となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより景気回復が続くと見込まれますが、原油、鋼材価格の高騰など、先行きに対する不透明感も払拭できておりません。

建設業界におきましては、民間設備投資は回復傾向の持続が期待されるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかず、供給過剰状態が続いているため、当面、受注環境は厳しいままに推移するものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペアー&メンテナンス、都市型土木、海外事業領域への取り組み強化を継続してまいります。

平成18年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高453億円(建設事業420億円、開発事業等33億円)と前連結会計年度比2.6%の減収を見込む中で、経常利益につきましては10億70百万円と前連結会計年度比8.5%の減益を見込み、当期純損失は13億20百万円(前連結会計年度は当期純利益3億38百万円)を予想しております。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は18億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億49百万円の資金増（前中間連結会計期間は2億97百万円の資金増）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失22億42百万円に減価償却費6億53百万円および減損損失12億54百万円を調整したことに加え、売上債権が12億28百万円減少したことによる資金増加に法人税等の支払額が1億54百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億52百万円の資金使用（前中間連結会計期間は1億40百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億79百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が1億68百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4億18百万円の資金使用（前中間連結会計期間は6億58百万円の資金使用）となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が1億33百万円と、機械装置等の割賦代金を1億91百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率(%)	18.8	22.2	25.3	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	3.3	6.4	10.5	9.0
債務償還年数(年)	6.1	5.0	7.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	8.4	6.1	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

公共事業の減少

当社グループの売上高の86.8%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

当社グループは不動産および有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績および債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを越えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、当該国の政治・経済状況の変動、法制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中間連結財務諸表等

1. 比較中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		24,898,927	56.6	26,074,507	54.7	22,708,250	52.3
現金預金		2,167,385		2,264,422		2,075,725	
受取手形・完成工事未収入金等		6,488,203		6,717,500		7,716,775	
未成工事支出金		10,352,022		10,872,137		7,398,512	
その他たな卸資産		3,959,784		4,426,278		4,344,759	
その他		1,995,091		1,852,875		1,256,199	
貸倒引当金		63,558		58,707		83,722	
固定資産		19,081,974	43.4	21,589,816	45.3	20,745,762	47.7
有形固定資産		14,097,937		16,454,710		15,642,540	
機械・運搬具・工具器具備品		3,743,399		5,074,977		4,290,188	
土地		8,820,208		9,849,156		9,849,320	
その他		1,534,329		1,530,576		1,503,030	
無形固定資産		136,371		171,440		156,219	
投資その他の資産		4,847,666		4,963,665		4,947,002	
投資その他の資産		5,314,724		5,365,612		5,377,922	
貸倒引当金		467,058		401,947		430,920	
資産合計		43,980,902	100	47,664,323	100	43,454,012	100

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		24,428,356	55.5	25,819,339	54.2	21,720,309	50.0
支払手形・工事未払金等		6,864,859		6,663,860		6,892,568	
短期借入金		5,111,109		6,033,834		4,868,087	
一年以内償還の社債		910,000		1,002,500		1,215,000	
未成工事受入金		9,848,366		10,297,687		6,792,413	
工事損失引当金		24,833		-		18,000	
賞与引当金		234,618		221,865		212,589	
その他		1,434,568		1,599,591		1,721,650	
固定負債		10,403,113	23.7	11,414,739	23.9	10,569,003	24.3
社債		3,687,500		2,947,500		3,140,000	
長期借入金		3,684,410		5,151,876		4,274,749	
退職給付引当金		2,861,318		2,940,749		2,899,949	
その他		169,885		374,613		254,304	
負債合計		34,831,469	79.2	37,234,078	78.1	32,289,312	74.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		126,750	0.3	183,342	0.4	191,489	0.4
(資本の部)							
資本金		3,980,846	9.0	3,980,846	8.4	3,980,846	9.2
資本剰余金		4,442,419	10.1	4,442,419	9.3	4,442,419	10.2
利益剰余金		656,259	1.5	4,802,776	10.1	5,485,134	12.6
土地再評価差額金		296,141	0.7	3,090,811	6.5	3,085,539	7.1
その他有価証券評価差額金		244,044	0.6	114,923	0.2	154,115	0.4
自己株式		4,746	0.0	3,253	0.0	3,767	0.0
資本合計		9,022,681	20.5	10,246,902	21.5	10,973,210	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計		43,980,902	100	47,664,323	100	43,454,012	100

2. 比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		18,001,637	100	19,856,744	100	46,530,702	100
完成工事高		16,234,490		18,093,968		42,819,409	
開発事業等売上高		1,767,147		1,762,775		3,711,292	
売上原価		16,845,308	93.6	17,897,331	90.1	41,647,870	89.5
完成工事原価		15,173,246		16,252,097		38,309,950	
開発事業等売上原価		1,672,061		1,645,234		3,337,920	
売上総利益		1,156,329	6.4	1,959,412	9.9	4,882,831	10.5
完成工事総利益		1,061,244		1,841,870		4,509,459	
開発事業等総利益		95,085		117,541		373,372	
販売費及び一般管理費		1,594,350	8.8	1,607,314	8.1	3,173,052	6.8
営業利益		-	-	352,098	1.8	1,709,779	3.7
営業損失		438,021	2.4	-	-	-	-
営業外収益		39,504	0.2	29,492	0.1	40,910	0.1
受取利息		316		319		902	
受取配当金		4,392		3,590		4,714	
能力開発給付金		15,688		14,753		14,899	
仕入割引		-		3,094		5,538	
保険事務手数料収入		-		2,976		5,727	
その他の		19,107		4,757		9,127	
営業外費用		240,682	1.4	309,135	1.5	581,451	1.3
支払利息		129,972		168,568		319,109	
社債発行費		28,880		36,350		51,050	
貸倒引当金繰入額		5,012		27,744		61,153	
その他の		76,817		76,472		150,138	
経常利益		-	-	72,455	0.4	1,169,238	2.5
経常損失		639,198	3.6	-	-	-	-
特別利益		65,654	0.4	7,908	0.0	44,707	0.1
固定資産売却益		65,654		7,908		44,707	
特別損失		1,668,568	9.3	322,978	1.6	387,212	0.8
固定資産売却損		5,793		1,273		1,841	
固定資産除却損		4,980		3,127		8,919	
減損損失		1,254,302		-		-	
販売用不動産評価損		368,382		300,085		313,078	
ゴルフ会員権評価損		13,960		10,710		45,270	
訴訟和解金		15,000		-		-	
役員退職慰労金		6,150		4,591		14,913	
投資有価証券評価損		-		3,190		3,190	
税金等調整前中間(当期)純利益		-	-	-	-	826,732	1.8
税金等調整前中間(当期)純損失		2,242,112	12.5	242,614	1.2	-	-
法人税、住民税及び事業税		46,330	0.2	44,503	0.3	195,275	0.4
法人税等調整額		275,010	1.5	61,041	0.3	285,771	0.6
少数株主利益(又は損失)		66,653	0.4	564	0.0	6,780	0.1
中間(当期)純利益		-	-	-	-	338,905	0.7
中間(当期)純損失		1,946,779	10.8	348,724	1.8	-	-

3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	連結剰余金計算書 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,442,419	4,442,419	4,442,419
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,442,419	4,442,419	4,442,419
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,485,134	5,225,278	5,225,278
利益剰余金増加高		-	18,944	352,577
中間(当期)純利益		-	-	338,905
土地再評価差額金取崩額		-	18,944	13,672
利益剰余金減少高		4,828,875	441,445	92,720
中間(当期)純損失		1,946,779	348,724	-
株主配当金		92,698	92,720	92,720
土地再評価差額金取崩額		2,789,397	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		656,259	4,802,776	5,485,134

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		2,242,112	242,614	826,732
減価償却費		653,825	943,703	1,889,297
貸倒引当金の増加・減少()額		15,974	15,821	38,166
退職給付引当金の増加・減少()額		38,631	18,028	58,828
受取利息及び受取配当金		4,708	3,910	5,616
支払利息		129,972	168,568	319,109
減損損失		1,254,302	-	-
投資有価証券評価損		-	3,190	3,190
固定資産売却損・益()		59,861	6,634	42,865
売上債権の減少・増加()額		1,228,571	1,151,532	152,258
未成工事支出金の減少・増加()額		2,953,509	2,014,602	1,459,022
その他のたな卸資産の減少・増加()額		384,974	684,773	763,992
仕入債務の増加・減少()額		27,708	957,252	728,006
未成工事受入金の増加・減少()額		3,055,953	1,795,476	1,709,798
その他		467,264	873,883	419,680
小計		929,777	614,496	2,486,974
利息及び配当金の受取額		4,743	3,989	5,609
利息の支払額		130,228	176,854	321,479
法人税等の支払額		154,351	143,994	201,253
営業活動によるキャッシュ・フロー		649,941	297,637	1,969,850
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		279,660	165,449	369,080
有形固定資産の売却による収入		168,744	52,545	250,320
無形固定資産の取得による支出		-	15,530	17,940
投資有価証券の取得による支出		1,188	1,776	3,523
貸付けによる支出		60,000	-	-
貸付金の回収による収入		20,143	12,000	13,009
その他の投資による支出		122,386	42,820	42,856
その他の投資による収入		121,958	20,806	48,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,388	140,224	121,489
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		149,523	159,227	725,468
長期借入れによる収入		600,000	1,100,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出		1,096,841	2,317,367	3,983,880
社債の発行による収入		1,071,120	1,663,650	2,248,950
社債の償還による支出		857,500	560,000	755,000
自己株式の取得による支出		979	298	811
配当金の支払額		92,540	92,504	92,733
割賦代金の支払額		191,644	292,870	508,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		418,861	658,617	2,527,603
現金及び現金同等物に係る換算差額		259	914	447
現金及び現金同等物の増加・減少()額		78,950	500,290	678,794
現金及び現金同等物期首残高		1,790,026	2,468,820	2,468,820
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,868,977	1,968,530	1,790,026

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(株)新潟マイタックは当中間連結会計期間において新たに設立した連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 上記以外の関連会社(3社)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金・社債

ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

（7）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は7,045,665千円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,254,302千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間3,352千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険事務手数料収入」(当中間連結会計期間2,731千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	32,598,190千円	32,859,330千円	33,128,072千円
2. 担保に供している資産	8,356,666千円	8,472,947千円	8,434,029千円
担保付債務	6,454,855千円	7,718,936千円	6,621,449千円
3. 偶発債務(保証債務額)	400,000千円	400,000千円	400,000千円
4. 受取手形割引高	1,258,251千円	852,753千円	1,222,846千円
受取手形裏書譲渡高	122,894千円	134,757千円	145,957千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
従業員給料手当	528,889千円	537,411千円	1,095,836千円
賞与引当金繰入額	41,200千円	40,753千円	43,936千円
退職給付費用	39,759千円	31,684千円	63,380千円
通信交通費	182,177千円	203,348千円	394,786千円
貸倒引当金繰入額	-千円	9,228千円	40,606千円
交際費	175,931千円	128,279千円	240,585千円
2. 固定資産売却益の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	61,845千円	6,457千円	22,958千円
土地	-千円	831千円	2,329千円
有形固定資産の「その他」	-千円	289千円	289千円
投資その他の資産	3,809千円	330千円	19,130千円
合計	65,654千円	7,908千円	44,707千円
3. 固定資産売却損の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	2,368千円	255千円	823千円
土地	308千円	1,018千円	1,018千円
有形固定資産の「その他」	3,116千円	-千円	-千円
合計	5,793千円	1,273千円	1,841千円
4. 固定資産除却損の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	4,960千円	2,948千円	8,399千円
有形固定資産の「その他」	19千円	179千円	520千円
合計	4,980千円	3,127千円	8,919千円

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,068,560千円
兵庫県	建設事業用資産	構築物および機械装置等	185,742千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254,302千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

機械・運搬具・工具器具備品	42,829千円
土地	1,028,471千円
有形固定資産の「その他」	139,014千円
無形固定資産	2,363千円
投資その他の資産	41,623千円
計	1,254,302千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当中間連結会計期間10,960千円、前中間連結会計期間10,590千円、前連結会計年度39,130千円)が含まれております。
7. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	2,167,385千円	2,264,422千円	2,075,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	298,407千円	295,892千円	285,699千円
現金及び現金同等物	1,868,977千円	1,968,530千円	1,790,026千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,234,490	1,767,147	18,001,637	-	18,001,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105,178	155,193	260,371	(260,371)	-
計	16,339,668	1,922,340	18,262,009	(260,371)	18,001,637
営業費用	16,465,640	2,001,718	18,467,358	(27,700)	18,439,658
営業損益	125,971	79,378	205,349	(232,671)	438,021

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,093,968	1,762,775	19,856,744	-	19,856,744
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,052	113,559	157,611	(157,611)	-
計	18,138,020	1,876,335	20,014,355	(157,611)	19,856,744
営業費用	17,472,125	1,937,074	19,409,199	95,446	19,504,645
営業損益	665,894	60,738	605,155	(253,057)	352,098

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,819,409	3,711,292	46,530,702	-	46,530,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,710	279,855	371,566	(371,566)	-
計	42,911,120	3,991,148	46,902,268	(371,566)	46,530,702
営業費用	40,705,373	3,946,318	44,651,692	169,230	44,820,922
営業損益	2,205,746	44,829	2,250,576	(540,797)	1,709,779

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業および不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は232,405千円(前中間連結会計期間251,696千円、前連結会計年度524,287千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則(連結財務諸表規則)様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	123,052千円	60,325千円	62,727千円
無形固定資産	29,862千円	13,601千円	16,260千円
合計	152,914千円	73,927千円	78,987千円

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	169,893千円	94,593千円	75,300千円
無形固定資産	29,862千円	7,629千円	22,232千円
合計	199,755千円	102,223千円	97,532千円

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	126,316千円	55,414千円	70,902千円
無形固定資産	29,862千円	10,615千円	19,246千円
合計	156,178千円	66,029千円	90,148千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	29,575千円	31,778千円	31,137千円
1年超	49,412千円	65,754千円	59,011千円
合計	78,987千円	97,532千円	90,148千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	16,351千円	22,281千円	40,010千円
減価償却費相当額	16,351千円	22,281千円	40,010千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	67,670千円	75,630千円	72,780千円
1年超	5,155千円	72,825千円	36,435千円
合計	72,825千円	148,455千円	109,215千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	264,228	685,062	420,833
(2) その他	48,877	48,622	254
合 計	313,106	733,685	420,578

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認め
 られた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 73,376 千円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	261,292	468,426	207,134
(2) その他	49,220	37,926	11,294
合 計	310,512	506,352	195,839

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認め
 られた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 73,376 千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	263,040	536,696	273,656
(2) その他	48,877	40,670	8,207
合 計	311,917	577,366	265,448

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認め
 られた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 73,376 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用し
 ているため該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

1. 受注実績

(単位:百万円)

期別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
区分			
建設事業	19,860	20,533	47,035
開発事業等	1,767	1,762	3,711
合計	21,627	22,296	50,746

2. 売上実績

(単位:百万円)

期別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
区分			
建設事業	16,234	18,093	42,819
開発事業等	1,767	1,762	3,711
合計	18,001	19,856	46,530

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

1. 受注高

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
区分			
建設事業	17,097	18,598	42,411
開発事業等	1,312	1,428	2,931
合計	18,409	20,027	45,342

2. 売上高

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
区分			
建設事業	14,827	16,724	39,683
開発事業等	1,312	1,428	2,931
合計	16,139	18,153	42,614

3. 繰越高

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
区分			
建設事業	55,863	52,739	53,593
開発事業等	-	-	-
合計	55,863	52,739	53,593

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山崎 繁和

 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,139	(111.1)	429	(-)	552	(-)
16年9月中間期	18,153	(14.9)	296	(31.7)	67	(12.2)
17年3月期	42,614		1,485		1,067	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,912	(-)	154	73
16年9月中間期	325	(-)	26	34
17年3月期	336		27	22

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 12,357,698株 16年9月中間期 12,362,193株 17年3月期 12,361,471株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	7	50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	42,101	9,833	23.4	795	84
16年9月中間期	46,288	11,058	23.9	894	60
17年3月期	41,775	11,754	28.1	951	03

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,356,784株 16年9月中間期 12,361,593株 17年3月期 12,359,813株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 19,143株 16年9月中間期 14,334株 17年3月期 16,114株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	41,700	1,070	1,060	750	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円78銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~8ページを参照してください。

(1) 個別中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	22,809,893	54.2	24,770,637	53.5	20,977,052	50.2
現 金 預 金	1,664,350		1,893,209		1,522,781	
受 取 手 形	1,153,537		1,782,090		1,077,573	
完成工事未収入金	4,747,817		4,447,088		5,983,449	
販売用不動産	3,383,991		4,054,869		3,851,334	
未成工事支出金	9,606,185		10,606,597		7,094,860	
材 料 貯 蔵 品	314,531		200,005		264,770	
そ の 他	1,986,177		1,841,377		1,257,483	
貸 倒 引 当 金	46,700		54,600		75,200	
固 定 資 産	19,291,758	45.8	21,517,711	46.5	20,798,210	49.8
有 形 固 定 資 産	12,634,235		14,687,167		13,963,265	
機 械 装 置	3,207,687		4,397,910		3,687,790	
土 地	8,056,942		9,069,669		9,069,833	
そ の 他	1,369,606		1,219,587		1,205,641	
無 形 固 定 資 産	127,059		160,453		143,909	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,530,463		6,670,090		6,691,035	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,042,357		3,062,117		3,057,237	
そ の 他	3,861,201		3,996,218		4,033,582	
貸 倒 引 当 金	373,095		388,245		399,785	
資 産 合 計	42,101,651	100	46,288,349	100	41,775,263	100

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	22,896,153	54.4	24,711,222	53.4	20,485,483	49.1
支 払 手 形	3,681,749		3,751,819		3,580,940	
工 事 未 払 金	3,058,029		2,948,349		3,188,499	
短 期 借 入 金	4,616,500		5,554,500		4,443,500	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	890,000		1,002,500		1,215,000	
未 払 法 人 税 等	53,325		68,653		153,252	
未 成 工 事 受 入 金	9,322,455		10,092,988		6,577,388	
工 事 損 失 引 当 金	24,833		-		18,000	
賞 与 引 当 金	173,000		165,000		158,000	
そ の 他	1,076,260		1,127,411		1,150,903	
固 定 負 債	9,371,519	22.2	10,518,487	22.7	9,535,173	22.8
社 債	3,407,500		2,847,500		2,940,000	
長 期 借 入 金	3,395,500		4,938,500		3,987,000	
退 職 給 付 引 当 金	2,442,315		2,500,386		2,451,691	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	28,890		-		-	
そ の 他	97,313		232,101		156,481	
負 債 合 計	32,267,672	76.6	35,229,710	76.1	30,020,656	71.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,980,846	9.5	3,980,846	8.6	3,980,846	9.5
資 本 剰 余 金	4,442,419	10.6	4,442,419	9.6	4,442,419	10.6
資 本 準 備 金	4,442,419		4,442,419		4,442,419	
利 益 剰 余 金	1,480,097	3.5	5,617,357	12.2	6,274,245	15.0
利 益 準 備 金	300,000		300,000		300,000	
任 意 積 立 金	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,317,357		1,974,245	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,819,902		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	296,141	0.7	3,090,811	6.7	3,085,539	7.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	231,503	0.5	112,079	0.2	146,402	0.4
自 己 株 式	4,746	0.0	3,253	0.0	3,767	0.0
資 本 合 計	9,833,978	23.4	11,058,638	23.9	11,754,607	28.1
負 債 資 本 合 計	42,101,651	100	46,288,349	100	41,775,263	100

2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,139,910	100	18,153,088	100	42,614,483	100
完成工事高	14,827,696		16,724,555		39,683,102	
開発事業等売上高	1,312,213		1,428,533		2,931,381	
売 上 原 価	15,307,303	94.8	16,584,843	91.4	38,621,873	90.6
完成工事原価	14,011,685		15,194,139		35,882,907	
開発事業等売上原価	1,295,618		1,390,704		2,738,966	
売 上 総 利 益	832,606	5.2	1,568,245	8.6	3,992,610	9.4
完成工事総利益	816,011		1,530,416		3,800,195	
開発事業等総利益	16,595		37,829		192,415	
販売費及び一般管理費	1,261,696	7.9	1,272,034	7.0	2,506,914	5.9
営 業 利 益	-	-	296,211	1.6	1,485,696	3.5
営 業 損 失	429,089	2.7	-	-	-	-
営 業 外 収 益	87,070	0.6	19,566	0.1	37,662	0.1
受 取 利 息	7,970		8,389		16,706	
そ の 他	79,100		11,176		20,955	
営 業 外 費 用	210,731	1.3	248,419	1.3	455,556	1.1
支 払 利 息	92,893		142,280		263,919	
そ の 他	117,838		106,139		191,636	
経 常 利 益	-	-	67,357	0.4	1,067,801	2.5
経 常 損 失	552,750	3.4	-	-	-	-
特 別 利 益	60,298	0.4	5,169	0.0	41,589	0.1
特 別 損 失	1,628,700	10.1	322,978	1.8	380,409	0.9
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	728,982	1.7
税引前中間(当期)純損失	2,121,152	13.1	250,451	1.4	-	-
法人税、住民税及び事業税	38,612	0.2	35,186	0.2	149,977	0.3
法人税等調整額	247,713	1.5	40,042	0.2	242,524	0.6
中間(当期)純利益	-	-	-	-	336,480	0.8
中間(当期)純損失	1,912,052	11.8	325,679	1.8	-	-
前期繰越利益	1,881,546		1,624,092		1,624,092	
土地再評価差額金取崩額	2,789,397		18,944		13,672	
中間(当期)未処分利益	2,819,902		1,317,357		1,974,245	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) 機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金・社債

(3) ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は6,965,445千円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,052,339千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則等に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産減償却累計額	28,530,536 千円	28,802,345 千円	29,077,411 千円
2. 担保に供している資産 担保付債務	8,102,662 千円 6,216,904 千円	8,210,645 千円 7,559,403 千円	8,176,030 千円 6,478,514 千円
3. 偶発債務(保証債務額)	652,944 千円	690,900 千円	740,700 千円
4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,159,551 千円 1,964 千円	804,006 千円 - 千円	1,105,203 千円 2,467 千円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 営業外収益の「その他」 のうち主なもの 貸倒引当金戻入額	62,533 千円	- 千円	- 千円
2. 営業外費用の「その他」 のうち主なもの 社債発行費 債務保証損失引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	25,000 千円 28,890 千円 - 千円	36,350 千円 - 千円 7,328 千円	47,100 千円 - 千円 22,708 千円
3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益	60,298 千円	5,169 千円	41,589 千円
4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 販売用不動産評価損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 ゴルフ会員権評価損	1,052,339 千円 368,382 千円 - 千円 161,660 千円 13,760 千円	- 千円 300,085 千円 3,190 千円 - 千円 10,710 千円	- 千円 313,078 千円 3,190 千円 - 千円 44,070 千円

(注1) 減損損失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,052,339 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,052,339 千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

土地	1,012,251 千円
有形固定資産の「その他」	37,250 千円
無形固定資産	343 千円
投資その他の資産の「その他」	2,494 千円
計	1,052,339 千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(注2) ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当中間期 10,760 千円、前年中間期 10,590 千円、前期 38,530 千円)が含まれております。

6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい
ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期
の業績に季節的変動があります。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前 期
前期下半期	24,461,394 千円	28,915,716 千円	- 千円
当中間期	16,139,910 千円	18,153,088 千円	- 千円
計	40,601,305 千円	47,068,804 千円	- 千円

7. 減価償却実施額

有形固定資産	535,078 千円	816,757 千円	1,633,851 千円
無形固定資産	16,506 千円	15,029 千円	31,573 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産の 「その他」	97,263 千円	53,218 千円	44,044 千円
無形固定資産	26,718 千円	11,663 千円	15,055 千円
合計	123,981 千円	64,881 千円	59,099 千円

前年中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産の 「その他」	118,377 千円	55,104 千円	63,273 千円
無形固定資産	26,718 千円	6,319 千円	20,398 千円
合計	145,095 千円	61,423 千円	83,671 千円

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産の 「その他」	100,527 千円	49,518 千円	51,009 千円
無形固定資産	26,718 千円	8,991 千円	17,726 千円
合計	127,245 千円	58,509 千円	68,736 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	22,444 千円	27,459 千円	24,006 千円
1年超	36,655 千円	56,212 千円	44,729 千円
合計	59,099 千円	83,671 千円	68,736 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	12,786 千円	16,815 千円	31,751 千円
減価償却費相当額	12,786 千円	16,815 千円	31,751 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	67,670 千円	75,630 千円	72,780 千円
1年超	5,155 千円	72,825 千円	36,435 千円
合計	72,825 千円	148,455 千円	109,215 千円

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期および前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。